

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月2日

上場取引所 東

上場会社名 アルインコ株式会社

コード番号 5933

URL <https://www.alinco.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長 兼 社長執行役員 （氏名） 小林 宣夫

問合せ先責任者（役職名） 取締役 兼 常務執行役員 経理本部長 （氏名） 坂口 豪志 (TEL) 06-7636-2222

定時株主総会開催予定日 2024年6月19日

配当支払開始予定日 2024年5月29日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年3月21日～2024年3月20日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	57,876	△4.7	1,781	△26.4	2,879	△19.3	1,988	28.5
2023年3月期	60,717	9.9	2,420	116.3	3,568	216.9	1,546	242.8

（注）包括利益 2024年3月期 2,759百万円（44.0%） 2023年3月期 1,917百万円（275.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	EBITDA	
	円 銭	円 銭	%	%	%	百万円	%
2024年3月期	101.06	—	6.7	4.4	3.1	6,439	△8.6
2023年3月期	79.20	—	5.5	5.9	4.0	7,048	32.5

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 △170百万円

（注）EBITDA=経常利益+減価償却費+のれん償却額+持分法投資損益

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	68,315	30,544	44.7	1,546.27
2023年3月期	63,681	28,443	44.6	1,450.10

（参考）自己資本 2024年3月期 30,532百万円 2023年3月期 28,431百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,685	△5,332	3,652	6,622
2023年3月期	2,688	△3,723	2,537	6,628

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	795	50.5	2.8
2024年3月期	—	20.00	—	21.00	41.00	816	40.6	2.7
2025年3月期(予想)	—	21.00	—	22.00	43.00		40.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年3月21日～2025年3月20日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	30,500	4.3	1,550	13.4	1,600	△23.9	1,000	△31.9	50.64
通期	61,000	5.4	3,200	79.6	3,300	14.6	2,100	5.6	106.35

（参考）EBITDA 2025年3月期予想：5,966百万円（△7.3%）

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2024年3月期	2023年3月期
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21,039,326株	21,039,326株
② 期末自己株式数	1,293,405株	1,432,805株
③ 期中平均株式数	19,676,852株	19,532,320株

(注) 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております（前連結会計年度末270,700株、当連結会計年度末160,100株）。また1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております（前連結会計年度333,015株、当連結会計年度218,092株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年3月21日～2024年3月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	45,792	△4.0	1,395	△33.8	2,969	△14.3	2,363	39.3
2023年3月期	47,681	6.8	2,107	99.8	3,464	56.0	1,697	198.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	120.14	—
2023年3月期	86.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	60,977	29,968	49.1	1,517.69
2023年3月期	57,230	28,037	49.0	1,430.02

(参考) 自己資本 2024年3月期 29,968百万円 2023年3月期 28,037百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動正常化が進み景気は緩やかな回復の動きが見られましたが、円安の進行やウクライナや中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりなどに起因した物価上昇等もあり、景気の先行きは不透明な状況が継続しました。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、コロナ禍で落ち込んだ企業の設備投資意欲の回復や、政府による国土強靱化対策から建設投資は堅調に推移しました。加えて、都市部での大規模再開発案件は、依然として向こう数年にわたって継続する見込みです。一方で、建設資材の高騰、人手不足や人件費上昇などによって、期初から工事着工の延期や遅延する状況が継続し、仮設機材の購入を検討している顧客が、機材の購入に代えてレンタルで対応する動きが活発化しました。

このような状況から、当社グループにおいては期初からレンタル資産への投資を積極化するとともに、関東地区での新型足場「アルバトロス」を中心とした仮設機材の新たな供給拠点として「つくば機材センター」をオープンし、高まる仮設機材のレンタルニーズへの対応力を強化しました。

また、2021年8月に連結子会社化した東電子工業(株)においては、電子機器関連事業の成長力を強化すべく、新工場を2023年11月に竣工させ、高水準のプリント配線板製造ニーズへの対応力を強化しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、建設機材関連事業の売上高が前期に比べて減少した影響によって、578億76百万円（前期比4.7%減）となりました。利益面においては、前連結会計年度に実施した販売価格の改定が期初から寄与したものの、円安の進行や、積極的なレンタル資産への投資によって減価償却費が増加するなどコスト上昇圧力が強まり、営業利益は17億81百万円（前期比26.4%減）、経常利益は28億79百万円（前期比19.3%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に持分法適用会社を連結子会社化したことによる特別損失の計上が無くなったことなどから、19億88百万円（前期比28.5%増）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

セグメントの名称	連結売上高		セグメント利益又は損失(△)	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
建設機材関連事業	21,829	△10.8	2,514	△9.2
レンタル関連事業	17,607	3.7	383	△12.4
住宅機器関連事業	13,274	△3.7	△462	—
電子機器関連事業	5,164	△5.9	△65	—
報告セグメント計	57,876	△4.7	2,369	△28.3
調整額	—	—	509	—
連結損益計算書計上額	57,876	△4.7	2,879	△19.3

(注) 1. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

建設機材関連事業

当事業の売上高は、218億29百万円（前期比10.8%減）となりました。アルミ製作業台の新製品販売が好調であったものの、工事着工遅延の長期化によって顧客ニーズが購買からレンタルへ変化したことを背景に、新型足場「アルバトロス」をはじめとした関連製品の販売が減少しました。また、物流倉庫向けのラック販売は受注規模が小型化したことから数量ベースで減少し、売上高は前期比13.0%減少しました。

損益面では、売上高の減少によってセグメント利益は25億14百万円（前期比9.2%減）となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、176億7百万円（前期比3.7%増）となりました。中高層用レンタルにおいては「アルパトロス」を中心に、仮設機材の購入を検討している顧客のレンタルニーズが稼働率を押し上げ、売上高が堅調に推移したほか、前連結会計年度に持分法適用関連会社を連結子会社化した海外子会社においても売上高が堅調に推移しました。

損益面では、積極的なレンタル資産への投資による減価償却費の増加によってセグメント利益は3億83百万円（前期比12.4%減）となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は、132億74百万円（前期比3.7%減）となりました。アルミ製昇降器具などの製品において、労働安全衛生規則改正によって2023年10月からトラック昇降設備設置義務の適用範囲が拡大されたことから特殊はしごの販売が増加したほか、半導体工場向けに子会社(株)シップの高所作業台の販売が好調に推移しました。フィットネス関連製品については、「ボディシェイプガン」などのマッサージ関連製品や新ブランド「MIVOS」において、値ごろ感のある新製品を積極的に投入しました。しかしながら、販売価格の値上げや消費者物価上昇による消費動向変化の影響を受け売上高が減少しました。

損益面では、円安の進行による仕入コスト上昇や為替予約によるヘッジ効果が前期に比べて減少したことが影響し、セグメント利益は4億62百万円の損失となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、51億64百万円（前期比5.9%減）となりました。新型デジタル受信機「DJ-X100」の販売が好調であったほか主力の特定小電力無線機の販売も堅調に推移したものの、子会社アルインコ富山(株)の受注が受託先の生産調整の影響を受けて減少しました。なお、2021年8月の子会社化以降、高水準で推移するプリント配線板の製造ニーズに対応すべく生産能力増強を進めていた東電子工業(株)においては新工場が2023年11月に竣工しました。

損益面では、売上高の減少や東電子工業(株)の新工場建設に向けた先行費用の計上によってセグメント利益が65百万円の損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は683億15百万円となり、前期末に比べ46億33百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が438億94百万円（前期末比19億52百万円増）、固定資産が244億20百万円（前期末比26億81百万円増）です。総資産の主な増加要因は、今後の受注に対応すべく実施した計画的な生産による棚卸資産の増加（前期末比21億7百万円増）や、東電子工業(株)における新工場建設やレンタル資産への投資などによる有形固定資産の増加（前期末比21億34百万円増）であります。

(負債)

負債は、377億71百万円となり、前期末に比べ25億32百万円増加しました。その内訳は、流動負債が198億60百万円（前期末比27億34百万円減）、固定負債が179億10百万円（前期末比52億67百万円増）です。負債の主な増加要因は、棚卸資産や有形固定資産の増加に対応した借入金の増加（前期末比43億86百万円増）であります。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益が19億88百万円となったことや、剰余金の配当を7億95百万円実施したことなどにより、305億44百万円（前期末比21億1百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ5百万円減少し66億22百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収などにより増加しましたが、法人税等の支払いが増加したことなどから、16億85百万円の収入（前期比10億2百万円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、東電子工業(株)における新工場建設などにより有形固定資産が増加したことなどから、53億32百万円の支出（前期比16億8百万円の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加などにより、36億52百万円の収入（前期比11億14百万円の収入増）となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本方針とし、連結配当性向40%を目標として配当を実施してまいります。また、自己株式の取得につきましては、株価や経営環境の変化に対する機動的な対応や資本政策及び株主の皆様に対する利益還元の一方法として、適宜その実施を検討してまいります。内部留保金につきましては、新型足場の市場シェア拡大に向けた投資や今後成長が見込める事業分野での積極的な新製品開発やM&Aなどに投資を行い更なる企業価値の向上を図るとともに、競争優位性の維持に必要な財務基盤の安定にも配慮してまいります。

なお、当社は、2024年4月3日に公表しました「中期経営計画2027」（2025年3月期（第55期）から2027年3月期（第57期）まで）において、剰余金の配当について過去の配当実績などもふまえ、従来の方針に加えて「中期経営計画2027」期間中は、1株当たり配当額を、前年度実績を下限として利益成長に応じて増加させる累進配当を実施することとしております。

②当期の剰余金の配当

当期の期末配当金につきましては、連結業績及び連結配当性向などを勘案し、1株当たり21円とさせていただきました。既に2023年11月22日実施済みの中間配当金1株当たり20円と合わせまして年間配当金は、前期に比べて1円増配の1株当たり41円となり、連結配当性向は40.6%となります。

詳細につきましては、本日公表の「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

③次期の剰余金の配当

次期の配当金につきましては、①の利益配分に関する基本方針に基づいて、年間配当金は、前期に比べて2円増配の1株当たり43円を予定しております。

(5) 今後の見通し

当社グループは、今後の中長期の飛躍を図るため、2024年4月3日に2025年3月期（第55期）から2027年3月期（第57期）までの3カ年を実行期間とする「中期経営計画2027」を公表し、「コア事業の進化と事業ポートフォリオの再構築」「資本コストや株価を意識した経営の実現」「連結配当性向目標40%に加え累進配当を実施」をポイントとした経営計画をスタートさせました。

「中期経営計画2027」のスタート初年度にあたる次期の業績予想につきましては、以下のとおりであります。

なお、当該中期経営計画のスタートにあわせ、今後のレンタル資産投資が高水準で安定推移することが見込まれることをふまえ、同資産の減価償却の方法を5年定率法から8年定額法へ変更することとしており、当該業績予想には、その影響をおり込んでいます。

(単位：百万円)

	2025年3月期 第2四半期 (累計) 予想	対前年同期比 増減率 (%)	2025年3月期 通期予想	対前期比 増減率 (%)
売上高	30,500	4.3	61,000	5.4
営業利益	1,550	13.4	3,200	79.6
経常利益	1,600	△23.9	3,300	14.6
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,000	△31.9	2,100	5.6

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しており、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当連結会計年度 (2024年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,771,028	6,922,386
受取手形及び売掛金	15,901,326	15,350,923
商品及び製品	12,271,852	13,246,441
仕掛品	2,152,224	2,809,164
原材料	4,002,187	4,478,058
その他	940,903	1,111,297
貸倒引当金	△97,007	△23,490
流動資産合計	41,942,515	43,894,781
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	27,441,006	28,348,694
減価償却累計額	△23,023,699	△23,251,360
減損損失累計額	△1,156,346	△1,341,718
レンタル資産(純額)	3,260,960	3,755,614
建物及び構築物	12,784,023	14,496,856
減価償却累計額	△8,324,449	△8,810,613
減損損失累計額	△509	△551
建物及び構築物(純額)	4,459,064	5,685,691
機械装置及び運搬具	6,576,747	7,452,702
減価償却累計額	△5,408,597	△5,794,786
減損損失累計額	△991	△1,073
機械装置及び運搬具(純額)	1,167,158	1,656,842
土地	5,788,105	6,032,877
建設仮勘定	939,928	627,984
その他	4,244,661	4,458,578
減価償却累計額	△3,768,633	△3,991,688
減損損失累計額	△19,856	△20,097
その他(純額)	456,171	446,791
有形固定資産合計	16,071,388	18,205,803
無形固定資産		
のれん	598,231	302,416
その他	191,542	180,275
無形固定資産合計	789,774	482,692
投資その他の資産		
投資有価証券	1,462,695	1,550,061
長期貸付金	7,540	10,875
破産更生債権等	133,593	147,756
退職給付に係る資産	2,252,911	3,033,318
繰延税金資産	43,274	36,717
その他	1,114,923	1,104,626
貸倒引当金	△136,643	△150,926
投資その他の資産合計	4,878,294	5,732,429
固定資産合計	21,739,457	24,420,925
資産合計	63,681,973	68,315,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当連結会計年度 (2024年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,750,233	7,989,756
短期借入金	2,186,070	1,413,250
1年内返済予定の長期借入金	7,172,309	7,392,127
未払法人税等	1,115,045	288,148
賞与引当金	727,424	750,243
その他	1,644,551	2,027,197
流動負債合計	22,595,633	19,860,722
固定負債		
長期借入金	11,507,092	16,446,295
退職給付に係る負債	234,024	264,982
役員退職慰労引当金	172,420	172,420
繰延税金負債	330,619	647,875
その他	398,797	378,839
固定負債合計	12,642,953	17,910,413
負債合計	35,238,587	37,771,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,946,293	4,952,555
利益剰余金	17,473,415	18,666,335
自己株式	△1,174,731	△1,043,805
株主資本合計	27,606,574	28,936,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,053	167,522
繰延ヘッジ損益	△32,661	56,907
為替換算調整勘定	860,949	889,723
退職給付に係る調整累計額	△35,414	481,654
その他の包括利益累計額合計	824,926	1,595,808
非支配株主持分	11,885	12,080
純資産合計	28,443,385	30,544,570
負債純資産合計	63,681,973	68,315,706

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
売上高		
商品及び製品売上高	43,897,865	40,604,695
レンタル収入	16,819,921	17,272,030
売上高合計	60,717,786	57,876,725
売上原価		
商品及び製品売上原価	33,108,700	30,349,852
レンタル原価	12,689,654	13,069,883
売上原価合計	45,798,354	43,419,735
売上総利益	14,919,432	14,456,990
販売費及び一般管理費	12,498,458	12,675,072
営業利益	2,420,973	1,781,917
営業外収益		
受取利息	37,492	20,687
受取配当金	68,331	77,922
受取地代家賃	23,364	23,408
為替差益	1,021,410	689,713
作業屑等売却益	223,413	352,449
その他	147,995	117,013
営業外収益合計	1,522,008	1,281,192
営業外費用		
支払利息	68,464	96,135
支払地代家賃	36,985	37,946
持分法による投資損失	170,704	—
その他	97,951	49,300
営業外費用合計	374,106	183,382
経常利益	3,568,875	2,879,727
特別利益		
有形固定資産売却益	1,199	3,611
投資有価証券売却益	30,958	142,531
特別利益合計	32,158	146,143
特別損失		
有形固定資産除却損	16,052	3,369
段階取得に係る差損	282,087	—
特別損失合計	298,140	3,369
税金等調整前当期純利益	3,302,893	3,022,502
法人税、住民税及び事業税	1,394,412	1,039,740
法人税等調整額	28,956	△5,256
法人税等合計	1,423,368	1,034,483
当期純利益	1,879,525	1,988,018
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	332,564	△566
親会社株主に帰属する当期純利益	1,546,960	1,988,584

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
当期純利益	1,879,525	1,988,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,198	135,469
繰延ヘッジ損益	△138,871	89,569
為替換算調整勘定	655,847	29,536
退職給付に係る調整額	△216,002	517,069
持分法適用会社に対する持分相当額	△224,288	—
その他の包括利益合計	37,486	771,643
包括利益	1,917,011	2,759,661
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,583,286	2,759,466
非支配株主に係る包括利益	333,725	195

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,361,596	4,943,927	16,720,926	△1,317,599	26,708,851
当期変動額					
剰余金の配当			△794,471		△794,471
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,546,960		1,546,960
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分		2,366		142,908	145,274
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,366	752,488	142,867	897,722
当期末残高	6,361,596	4,946,293	17,473,415	△1,174,731	27,606,574

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	71,251	106,209	430,551	180,588	788,600	20,742	27,518,195
当期変動額							
剰余金の配当							△794,471
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,546,960
自己株式の取得							△40
自己株式の処分							145,274
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△39,198	△138,871	430,398	△216,002	36,325	△8,857	27,468
当期変動額合計	△39,198	△138,871	430,398	△216,002	36,325	△8,857	925,190
当期末残高	32,053	△32,661	860,949	△35,414	824,926	11,885	28,443,385

当連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,361,596	4,946,293	17,473,415	△1,174,731	27,606,574
当期変動額					
剰余金の配当			△795,664		△795,664
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,988,584		1,988,584
自己株式の処分		6,261		130,926	137,188
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,261	1,192,920	130,926	1,330,108
当期末残高	6,361,596	4,952,555	18,666,335	△1,043,805	28,936,682

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	32,053	△32,661	860,949	△35,414	824,926	11,885	28,443,385
当期変動額							
剰余金の配当							△795,664
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,988,584
自己株式の処分							137,188
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	135,469	89,569	28,774	517,069	770,881	195	771,076
当期変動額合計	135,469	89,569	28,774	517,069	770,881	195	2,101,184
当期末残高	167,522	56,907	889,723	481,654	1,595,808	12,080	30,544,570

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,302,893	3,022,502
減価償却費	2,962,069	3,263,466
のれん償却額	346,906	295,814
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△221,440	△59,235
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,324	△11,781
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△103,935	△5,464
受取利息及び受取配当金	△105,824	△98,609
支払利息	68,464	96,135
為替差損益(△は益)	△252,365	80,547
持分法による投資損益(△は益)	170,704	—
段階取得に係る差損益(△は益)	282,087	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	14,852	△242
投資有価証券売却損益(△は益)	△30,958	△142,531
売上債権の増減額(△は増加)	△330,284	603,966
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	△14,162
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,555,681	△2,046,300
仕入債務の増減額(△は減少)	△170,513	△1,677,777
未払消費税等の増減額(△は減少)	284,080	22,796
その他	492,781	233,737
小計	3,179,163	3,562,861
利息及び配当金の受取額	105,800	98,570
利息の支払額	△65,251	△90,551
法人税等の支払額	△531,602	△1,885,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,688,109	1,685,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△239,790
定期預金の払戻による収入	10,001	85,212
有形固定資産の取得による支出	△3,513,069	△5,353,766
有形固定資産の売却による収入	1,199	15,761
無形固定資産の取得による支出	△51,575	△44,422
投資有価証券の取得による支出	△6,788	△17,529
投資有価証券の売却による収入	39,438	268,911
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△166,417	—
貸付けによる支出	△43,300	△28,570
貸付金の回収による収入	7,555	15,265
敷金及び保証金の差入による支出	△33,809	△47,299
敷金及び保証金の回収による収入	10,418	4,605
その他	22,391	9,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,723,956	△5,332,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△648,530	△777,470
長期借入れによる収入	10,400,000	13,635,000
長期借入金の返済による支出	△6,524,063	△8,486,417
自己株式の処分による収入	118,676	108,388
配当金の支払額	△794,388	△796,346
その他	△14,313	△30,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,537,380	3,652,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,630	△10,975
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,547,164	△5,979
現金及び現金同等物の期首残高	5,081,591	6,628,756
現金及び現金同等物の期末残高	6,628,756	6,622,776

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機材関連事業」、「レンタル関連事業」、「住宅機器関連事業」及び「電子機器関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品またはサービスの内容は下記のとおりであります。

建設機材関連事業：建設用仮設機材・物流保管設備機器

レンタル関連事業：中高層用・低層用仮設機材・仮設観覧席のレンタル

住宅機器関連事業：はしご・脚立、アルミ型材・樹脂モール材、据置式昇降作業台、測量機器・レーザー機器、アルミ製ブリッジ・各種台車・折りたたみリヤカー、フィットネス関連商品

電子機器関連事業：無線通信機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメントの利益は、近年の為替相場変動がセグメント業績に与える影響をふまえ、当社において経営管理上利用している輸入取引に係る為替予約等から生じる為替差損益を営業利益に調整した数値を、セグメント利益としております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	24,472,788	13,739,650	13,780,907	5,491,083	57,484,430	—	57,484,430
その他の収益	—	3,233,356	—	—	3,233,356	—	3,233,356
外部顧客への売上高	24,472,788	16,973,007	13,780,907	5,491,083	60,717,786	—	60,717,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,670,565	13,377	237,041	19,704	1,940,688	△1,940,688	—
計	26,143,354	16,986,385	14,017,948	5,510,787	62,658,475	△1,940,688	60,717,786
セグメント利益又は損失(△)	2,767,980	437,548	△124,015	225,385	3,306,898	261,976	3,568,875
セグメント資産	26,990,571	11,131,747	12,396,742	6,294,686	56,813,748	6,868,224	63,681,973
その他の項目							
減価償却費	577,489	1,980,641	205,090	133,723	2,896,944	65,125	2,962,069
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	509,773	1,873,304	323,936	1,106,059	3,813,073	134,591	3,947,665

- (注) 1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額261,976千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損益、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。
- 3 その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

当連結会計年度（自 2023年3月21日 至 2024年3月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	21,829,696	13,650,856	13,274,397	5,164,645	53,919,596	—	53,919,596
その他の収益	—	3,957,129	—	—	3,957,129	—	3,957,129
外部顧客への売上高	21,829,696	17,607,986	13,274,397	5,164,645	57,876,725	—	57,876,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,352,859	12,346	497,255	20,558	2,883,019	△2,883,019	—
計	24,182,556	17,620,332	13,771,652	5,185,204	60,759,745	△2,883,019	57,876,725
セグメント利益又は損失（△）	2,514,096	383,321	△462,478	△65,201	2,369,737	509,990	2,879,727
セグメント資産	28,552,839	12,154,619	12,697,379	7,969,167	61,374,006	6,941,700	68,315,706
その他の項目							
減価償却費	657,907	2,146,861	228,258	176,692	3,209,719	53,746	3,263,466
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	540,309	2,872,215	124,671	1,481,215	5,018,411	396,353	5,414,764

(注) 1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失の調整額509,990千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

3 その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度（自 2022年3月21日 至 2023年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年3月21日 至 2024年3月20日）

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度（自 2022年3月21日 至 2023年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年3月21日 至 2024年3月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
1株当たり純資産額	1,450円10銭	1,546円27銭
1株当たり当期純利益	79円20銭	101円06銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,546,960	1,988,584
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,546,960	1,988,584
普通株式の期中平均株式数(株)	19,532,320	19,676,852

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当連結会計年度 (2024年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	28,443,385	30,544,570
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	11,885	12,080
(うち非支配株主持分(千円))	(11,885)	(12,080)
普通株式に係る期末の純資産(千円)	28,431,500	30,532,490
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	19,606,521	19,745,921

(注) 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度末270,700株、当連結会計年度末160,100株)。また1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度333,015株、当連結会計年度218,092株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。